

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 平 井 鉄 心

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 平 井 鉄 心

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	296,977	336,264	616,497
純営業収益 (百万円)	229,145	239,467	472,750
経常利益 (百万円)	65,794	68,982	135,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	55,014	51,301	104,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,108	69,508	84,835
純資産額 (百万円)	1,297,756	1,385,594	1,343,433
総資産額 (百万円)	20,021,642	20,381,308	19,827,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.50	30.75	61.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.31	30.56	61.14
自己資本比率 (%)	6.0	6.3	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159,385	87,793	44,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153,518	57,598	307,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,195	371,338	143,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,494,995	4,109,634	3,766,145

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.98	19.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第80期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,362億円（前年同期比13.2%増）となりました。受入手料は1,484億円（同17.8%増）、トレーディング損益は471億円（同28.3%減）となりました。金融収支は178億円（同16.7%減）、純営業収益は2,394億円（同4.5%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費352億円（同5.8%増）、人件費878億円（同1.5%増）などにより、合計で1,780億円（同3.6%増）となりました。

この結果、経常利益は689億円（同4.8%増）となりました。

これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は513億円（同6.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益		
	平成28年 9月期	平成29年 9月期	対前年同期 増減率	平成28年 9月期	平成29年 9月期	対前年同期 増減率
リテール部門	88,734	100,102	12.8%	11,163	21,017	88.3%
ホールセール部門	89,333	78,331	12.3%	32,101	19,331	39.8%
アセット・マネジメント部門	23,052	24,152	4.8%	13,421	14,338	6.8%
投資部門	10,681	15,715	47.1%	9,597	14,592	52.0%
その他・調整等	17,342	21,165		489	296	
連結計	229,145	239,467	4.5%	65,794	68,982	4.8%

[リテール部門]

株式引受けに係る販売手数料の増加や外国株式取引の拡大、株式投資信託の販売が増加したことなどにより、純営業収益は1,001億円（前年同期比12.8%増）、経常利益は210億円（同88.3%増）となりました。

[ホールセール部門]

投資銀行部門において株式引受けの大型案件や国内外のM&A案件を積み上げたものの、国内外の金融市場におけるボラティリティの低下に伴い顧客フローが減少したことなどにより、純営業収益は783億円（同12.3%減）、経常利益は193億円（同39.8%減）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

堅調に推移したマーケットによって公募株式投資信託等の運用資産残高が増加したことなどから、純営業収益は241億円（同4.8%増）、経常利益は143億円（同6.8%増）となりました。

[投資部門]

大型投資案件の回収が寄与したことなどにより、純営業収益は157億円（同47.1%増）、経常利益は145億円（同52.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20兆3,813億円（前連結会計年度末比5,540億円増）となりました。内訳は流動資産が19兆7,666億円（同5,077億円増）であり、このうち現金・預金が4兆1,685億円（同3,399億円増）、有価証券が1兆6,368億円（同1,052億円減）、トレーディング商品が6兆6,828億円（同1,366億円増）、有価証券担保貸付金が5兆3,501億円（同446億円増）となっております。固定資産は6,146億円（同462億円増）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は18兆9,957億円（同5,118億円増）となりました。内訳は流動負債が16兆3,406億円（同3,327億円増）であり、このうちトレーディング商品が4兆6,208億円（同377億円減）、有価証券担保借入金6兆474億円（同286億円増）、銀行業における預金が3兆2,635億円（同2,777億円増）となっております。固定負債は2兆6,511億円（同1,790億円増）であり、このうち社債が1兆2,923億円（同729億円増）、長期借入金1兆2,764億円（同971億円増）となっております。

純資産合計は1兆3,855億円（同421億円増）となりました。株主資本については、「(8)資本の財源及び流動性に係る情報 株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額金は675億円（同76億円増）、非支配株主持分は884億円（同46億円増）となっております。また、繰延ヘッジ損益は5億円（同10億円減）、為替換算調整勘定は138億円（同69億円増）となっております。

(3) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産の算入根拠

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前の各年度の実績値）

(単位：百万円)

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
連結納税グループの課税所得	12,727	16,566	19,262	89,190	31,973

(注) 提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの所得を記載しております。また、記載した課税所得は法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の数値であり、その後の変動は反映されておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産127億円のうち、提出会社を親会社とする連結納税会社の計上額合計は85億円であります。

見積りの前提とした税引前当期純利益の見込額

提出会社を連結納税親会社とする連結納税グループの課税所得見積期間を3年とし、同期間の税引前当期純利益を2,564億円と見積もっております。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

当第2四半期連結会計期間末現在、四半期連結貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	49,063
退職給付に係る負債	12,624
減損損失	6,668
投資有価証券評価損	6,383
賞与引当金	5,968
未実現利益の消去	4,680
商品有価証券・デリバティブ	4,466
減価償却超過額	4,229
訴訟損失引当金	3,088
営業投資有価証券関連損益	2,980
貸倒引当金	1,922
事業税・事業所税	1,589
関係会社株式評価損	1,387
金融商品取引責任準備金	1,203
その他	8,926
繰延税金資産小計	115,183
評価性引当額	89,903
繰延税金資産合計	25,279
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,454
その他	3,774
繰延税金負債合計	31,228
繰延税金資産の純額	5,948

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、営業貸付金の増減、預り金の増減及び銀行業における預金の増減などにより877億円の減少（前年同四半期は1,593億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入などにより575億円の増加（同1,535億円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入や社債の償還による支出などにより3,713億円の増加（同771億円の減少）となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,434億円増加し、4兆1,096億円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間のマクロ経済環境

<海外の状況>

世界経済は緩やかに拡大しており、IMF（国際通貨基金）などの国際機関は、世界全体の成長率予想を引き上げています。米国は、引き続き政治的な混乱に対する懸念が払拭されないものの、政策に依存しない景気拡大局面にあります。また、ユーロ圏の景気は着実に持ち直しており、米国や中国など他の主要各国・地域に比べると、景気循環面での成熟化が進んでいない分、今後の成長の伸びしろがあると期待されています。一方、新興国経済も回復基調にあり、中国は底堅く推移しています。

米国経済は、平成29年1 - 3月期に個人消費の伸びが抑制され、実質GDP成長率は低成長に留まりました。しかし、4 - 6月期に入ると、雇用・所得環境が引き続き安定しているなか、個人消費が再加速し、さらに設備投資も堅調に推移したことから、実質GDP成長率は前期比年率3.1%増と約2年ぶりの高い成長となりました。8月下旬から9月上旬にかけて、大型のハリケーンが相次いで上陸しましたが、それらの悪影響は一時的とみられません。金融面では、米国国内の景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は平成29年6月に政策金利を引き上げ、9月には、FRBが保有する資産の規模の縮小を10月から開始することを決定しました。一方、米国株式市場では、地政学的リスクによる調整の局面が見られたものの、底堅い米国経済や税制改革など経済政策への期待から騰勢が続き、NYダウ平均株価は過去最高値を更新しました。

欧州経済は、緩やかながら安定した成長が続いています。平成29年7 - 9月期のユーロ圏の実質GDP成長率は、前期比0.6%増、前年比では2.5%増と4 - 6月期に続く高成長となりました。個人消費、投資、輸出が揃って拡大し、内需中心にバランスの取れた形で成長しています。特に、個人消費は、就業者数の増加や賃金上昇率の加速といった雇用・所得環境の改善の追い風を受けています。ただし、6月に始まったイギリスの離脱に関するEU（欧州連合）との交渉は進展しておらず、その見通しは依然として不透明なままです。金融面では、ECB（欧州中央銀行）が平成29年4月から量的緩和の規模を縮小させる一方、毎月600億ユーロの資産買取を12月末まで継続する方針です。また、好調な経済も勘案し、ECBは平成29年10月の理事会において、平成30年1月以降は資産買取額を毎月300億ユーロに半減させつつ、少なくとも同年9月末までは買取を継続する方針を決定しました。

新興国経済は、2016年をボトムにして経済成長率が加速しています。中国経済は、実質GDP成長率が平成29年1 - 3月期、4 - 6月期と2四半期連続で前年比6.9%増となり、7 - 9月期は6.8%増とやや減速したものの、安定した成長を続けています。足下では、堅調なサービス消費を中心に個人消費が景気を下支えする一方、固定資産投資などの伸びは減速しています。不動産バブル抑制や金融機関のデレバレッジを背景とした市場金利上昇の影響が顕在化しているとみられます。また、5月以降の急速な元高の影響により、輸出の伸びが低下しています。政府当局は、9月に入ると、従来の元売り抑制などの措置を撤廃し、急速な元高を抑制するような政策を打ち出し始めています。

<日本の状況>

日本経済は2年間余りにわたる「踊り場」局面から脱し、緩やかな回復を続けています。平成24年11月を谷とする今回の景気拡大は5年近くに及んでおり、事実上、戦後2番目の長さになっています。平成29年4 - 6月期の実質GDP成長率は前期比年率2.5%増と加速し、約2年ぶりの高成長となりました。個人消費や設備投資、住宅投資、政府消費、公共投資などの主要内需項目が全てプラスに寄与しており、1 - 3月期に続いて、成長の牽引役が内需に交代している点が注目されます。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、堅調に拡大しています。失業率が3%弱まで低下する一方、有効求人倍率は高度経済成長期以来の高水準が続いています。非製造業や中小企業を中心に人手不足感は依然として強く、今後も労働需給はタイトな状況が続く見通しです。ただ、マクロ経済全体で見た賃金は緩やかに増加しているものの、労働者一人当たりの賃金は伸び悩んでいます。加えて、将来への不安なども重しになって、家計は依然として支出に対する慎重な姿勢を崩していません。一方、住宅投資については、低い住宅ローン金利という支援材料のほか、相続税対策などの特殊要因を受けて高水準を維持しつつも、平成28年度後半以降は概ね横ばいで推移しています。

企業の設備投資は、平成29年4 - 6月期に前期比+0.5%と三四半期連続で増加しています。しかし、日本企業の収益が過去最高水準を更新し、高い伸びを記録しているのに比べると、設備投資の伸び率は低いままで。必ずしも企業の投資態度が積極的になっているとは言い難いなか、人手不足に対応した合理化・省力化投資や、生産能力の維持・補修投資に対しては前向きな動きが見られます。また、日銀短観(9月調査)によると、2017年度の設備投資計画は、大企業を中心に増加が見込まれるほか、中小企業製造業においても前年比でプラスに転じるなど、設備投資に広がりが見られます。

外需に関しては、海外経済が底堅く拡大していることを背景に、輸出は緩やかな増加基調を辿っています。地域別に輸出の動向を見ると、米国向けが堅調に伸びているほか、アジア向けが持ち直している一方、EU向けは足下で弱い動きとなっています。米国向けの半導体等製造装置の輸出は大幅に増加していますが、自動車関連輸出とともに、今後の動きには注意が必要です。一方、輸入金額に関しては、輸入数量が小幅な増加にとどまっていることから、平成29年度以降は横ばいで推移しています。

金融面では、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和が続いています。短期金利に加えて長期金利も直接コントロールを及ぼすことで、長期金利(10年国債利回り)は低位で推移しており、概ね0.0%~0.1%という狭いレンジにとどまっています。また、為替レートは平成29年に入ると、米国の新政権に対する不透明感などが意識されるに伴い、4月半ばにかけて緩やかに円高が進行しました。その後、円は対ドルで円安・ドル高基調に転じる場面も見られました。ただ、7 - 9月期に限ると、地政学的リスクの高まりを受けてリスク回避の動きが強まり、7月上旬から9月上旬にかけて、再び円高が進む局面が見られましたが、概ね108円台~114円台という狭いレンジの中で推移しました。

平成29年9月末の日経平均株価は20,356円28銭(同年6月末比322円85銭高)、10年国債利回りは0.062%(同0.024ポイントの低下)、為替は1ドル112円46銭(同40銭の円安)となりました。

(8) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

当社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」）の最低基準（平成27年3月末から段階的に導入）の遵守が求められております。当社の当第2四半期日次平均のLCRは145.2%となっており、上記金融庁告示による要件を満たしております。また、当社は、上記金融庁告示による規制上のLCRのほかに、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。その他、1年以上の長期間に亘りストレス環境が継続することを想定した場合に、保有資産を維持するための長期性資金調達状況の十分性を計測及びモニタリングしており、1年間無担保資金調達が行えない場合でも業務の継続が可能となるように取り組んでおります。

当第2四半期日次平均のLCRの状況は次のとおりです。

(単位：億円)

		日次平均 (自平成29年7月 至平成29年9月)
適格流動資産	(A)	26,275
資金流出額	(B)	34,863
資金流入額	(C)	16,773
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)		
算入可能適格流動資産の合計額	(D)	26,275
純資金流出額	(B)-(C)	18,089
連結流動性カバレッジ比率	(D)/((B)-(C))	145.2%

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループのコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、更に個別のコンティンジェンシー・ファンディング・プランも策定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して子会社の資金調達プランやコンティンジェンシー・ファンディング・プランそのものの見直しを行い、更には流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャー・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比244億円増加し、1兆2,081億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,781億円となりました。利益剰余金は配当金支払いにより218億円減少したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を513億円計上した結果、前連結会計年度末比300億円増の7,482億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し、182億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
第1種優先株式	100,000,000
第2種優先株式	100,000,000
第3種優先株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,699,378,772	1,699,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	1,699,378,772	1,699,378,772		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		1,699,378		247,397		226,751

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,068	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,605	4.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	64,965	3.82
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	34,103	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,877	1.87
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	31,140	1.83
STAE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	26,510	1.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,888	1.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,755	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,279	1.42
計		426,190	25.03

- (注) 1 当社は、平成29年9月30日現在、自己株式30,484千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.79%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 2 平成29年9月4日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが平成29年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けました。当社として当第2四半期会計期間末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 「変更報告書」記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー	米国イリノイ州シカゴ市スイート4600、 サウスワッカードライブ111番地	72,920	4.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,484,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,664,242,000	1,664,242	
単元未満株式	普通株式 2,550,772		
発行済株式総数	1,699,378,772		
総株主の議決権		1,664,242	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	30,484,000		30,484,000	1.79
計		30,484,000		30,484,000	1.79

- (注) 1 当社は、単元未満自己株式84株を保有しております。
2 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が2,102,000株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,828,674	4,168,587
預託金	336,338	348,332
受取手形及び売掛金	16,649	17,447
有価証券	1,742,127	1,636,855
トレーディング商品	6,546,229	6,682,876
商品有価証券等	3,853,260	4,021,846
デリバティブ取引	2,692,968	2,661,030
約定見返勘定	-	2,357
営業投資有価証券	125,040	140,204
投資損失引当金	11,052	4,053
営業貸付金	655,709	683,674
仕掛品	1,285	1,068
信用取引資産	202,530	206,460
信用取引貸付金	174,524	170,140
信用取引借証券担保金	28,006	36,320
有価証券担保貸付金	5,305,518	5,350,176
借入有価証券担保金	5,005,170	5,335,843
現先取引貸付金	300,347	14,332
立替金	26,345	25,119
短期貸付金	606	418
未収収益	35,380	39,322
繰延税金資産	8,023	7,478
その他の流動資産	440,034	460,959
貸倒引当金	502	595
流動資産計	19,258,940	19,766,692
固定資産		
有形固定資産	124,980	124,197
無形固定資産	90,596	98,903
のれん	6,103	10,836
その他	84,493	88,066
投資その他の資産	352,779	391,515
投資有価証券	318,751	334,898
長期貸付金	4,939	4,934
長期差入保証金	17,298	17,103
繰延税金資産	4,796	5,319
その他	1 7,655	1 29,929
貸倒引当金	1 661	1 669
固定資産計	568,356	614,616
資産合計	19,827,296	20,381,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,166	5,144
トレーディング商品	4,658,595	4,620,836
商品有価証券等	2,261,720	2,272,540
デリバティブ取引	2,396,874	2,348,295
約定見返勘定	216,836	-
信用取引負債	62,377	81,741
信用取引借入金	3,086	5,206
信用取引貸証券受入金	59,290	76,534
有価証券担保借入金	6,018,813	6,047,460
有価証券貸借取引受入金	5,909,682	5,880,017
現先取引借入金	109,130	167,442
銀行業における預金	2,985,733	3,263,527
預り金	256,873	300,820
受入保証金	418,039	413,070
短期借入金	918,954	1,100,949
コマーシャル・ペーパー	-	29,000
1年内償還予定の社債	278,237	302,297
未払法人税等	15,084	7,706
繰延税金負債	1,790	1,250
賞与引当金	30,872	23,060
その他の流動負債	137,494	143,756
流動負債計	16,007,868	16,340,621
固定負債		
社債	1,219,344	1,292,332
長期借入金	1,179,264	1,276,459
繰延税金負債	10,234	17,496
退職給付に係る負債	39,791	40,933
訴訟損失引当金	15,903	15,954
その他の固定負債	7,527	7,986
固定負債計	2,472,065	2,651,162
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,929	3,929
特別法上の準備金計	3,929	3,929
負債合計	18,483,863	18,995,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,712	230,713
利益剰余金	718,238	748,254
自己株式	12,719	18,265
自己株式申込証拠金	7	6
株主資本合計	1,183,636	1,208,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,922	67,562
繰延ヘッジ損益	435	571
為替換算調整勘定	6,896	13,817
その他の包括利益累計額合計	67,254	80,808
新株予約権	8,729	8,205
非支配株主持分	83,813	88,473
純資産合計	1,343,433	1,385,594
負債・純資産合計	19,827,296	20,381,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	126,067	148,477
委託手数料	27,085	32,902
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13,640	18,751
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,357	21,946
その他の受入手数料	71,982	74,876
トレーディング損益	65,764	47,147
株券等トレーディング損益	7,378	13,815
債券・為替等トレーディング損益	58,386	33,331
営業投資有価証券関連損益	10,416	15,609
金融収益	68,815	91,932
その他の営業収益	25,913	33,096
営業収益計	296,977	336,264
金融費用	47,334	74,047
その他の営業費用	20,497	22,749
純営業収益	229,145	239,467
販売費・一般管理費		
取引関係費	33,364	35,296
人件費	1 86,596	1 87,861
不動産関係費	17,283	17,665
事務費	12,240	12,945
減価償却費	11,602	12,126
租税公課	5,026	5,490
貸倒引当金繰入れ	8	114
その他	5,680	6,546
販売費・一般管理費計	171,802	178,046
営業利益	57,342	61,420
営業外収益		
受取配当金	2,577	2,585
持分法による投資利益	4,974	3,890
為替差益	-	64
その他	1,367	1,778
営業外収益計	8,918	8,319
営業外費用		
支払利息	10	16
為替差損	70	-
社債発行費	241	656
その他	143	83
営業外費用計	466	757
経常利益	65,794	68,982

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	814
投資有価証券売却益	-	814
段階取得に係る差益	-	1,498
持分変動利益	768	-
新株予約権戻入益	1,228	894
事業再編関連費用戻入益	680	-
その他	158	688
特別利益計	2,836	4,710
特別損失		
固定資産除売却損	-	124
投資有価証券評価損	205	-
事業再編関連費用	54	89
子会社清算損	769	-
MMF等償還関連費用	260	-
特別損失計	1,290	214
税金等調整前四半期純利益	67,340	73,478
法人税、住民税及び事業税	16,188	12,548
法人税等調整額	3,910	4,950
法人税等合計	12,277	17,499
四半期純利益	55,062	55,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	4,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,014	51,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	55,062	55,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,706	6,737
繰延ヘッジ損益	346	984
為替換算調整勘定	36,720	7,168
持分法適用会社に対する持分相当額	873	608
その他の包括利益合計	49,954	13,529
四半期包括利益	5,108	69,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,245	64,855
非支配株主に係る四半期包括利益	137	4,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,340	73,478
減価償却費	13,908	14,332
のれん償却額	560	498
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	92
受取利息及び受取配当金	2,580	2,588
支払利息	10	16
持分法による投資損益(は益)	4,974	3,890
固定資産除売却損益(は益)	-	689
投資有価証券売却損益(は益)	-	814
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,498
持分変動損益(は益)	768	-
投資有価証券評価損益(は益)	205	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	19,451	12,401
トレーディング商品の増減額	67,968	351,864
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,334	15,343
営業貸付金の増減額(は増加)	55,451	27,804
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	20,900	15,434
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	186,401	16,302
短期貸付金の増減額(は増加)	13	83
銀行業における預金の増減額(は減少)	114,006	277,793
短期差入保証金の増減額(は増加)	15,070	14,360
受入保証金の増減額(は減少)	64,988	5,121
預り金の増減額(は減少)	30,616	43,155
その他	96,930	61,536
小計	199,200	60,776
利息及び配当金の受取額	6,553	6,059
利息の支払額	11	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,357	33,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,385	87,793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,594	46,962
定期預金の払戻による収入	57,009	51,015
有価証券の取得による支出	370,958	643,164
有価証券の売却及び償還による収入	529,436	723,590
有形固定資産の取得による支出	2,176	3,207
有形固定資産の売却による収入	-	930
無形固定資産の取得による支出	14,313	14,435
投資有価証券の取得による支出	4,017	12,365
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,955	3,312
関係会社株式の取得による支出	1,927	-
関係会社の清算による収入	-	2,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,467
貸付けによる支出	522	5
貸付金の回収による収入	2,381	16
その他	246	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,518	57,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64,059	264,315
長期借入れによる収入	97,500	130,768
長期借入金の返済による支出	201,200	88,784
社債の発行による収入	232,631	270,622
社債の償還による支出	122,312	178,166
自己株式の売却による収入	590	371
自己株式の取得による支出	8	5,945
配当金の支払額	20,308	21,804
その他	27	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,195	371,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,315	1,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,392	342,561
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,640	3,766,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,144	927
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,182	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,494,995	1 4,109,634

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産・その他	6,313百万円	6,332百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(借入金)	135百万円	107百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	23,143百万円	21,878百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金勘定	3,551,431百万円	4,168,587百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	56,436	58,952
現金及び現金同等物	3,494,995	4,109,634

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,308	12	平成28年3月31日	平成28年6月6日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,018	13	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,804	13	平成29年3月31日	平成29年6月5日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,695	13	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	75,829	88,876	34,794	11,021	210,520	7,473	217,994
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	12,905	457	11,741	339	1,281	10,027	11,309
計	88,734	89,333	23,052	10,681	211,802	17,501	229,303
セグメント利益又はセグメント損失() (経常利益又は経常損失())	11,163	32,101	13,421	9,597	66,283	1,449	64,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	66,283
「その他」の区分の損失()	1,449
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	154
未実現損益の調整額	238
その他の調整額	1,352
四半期連結損益計算書の経常利益	65,794

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホール セール部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	87,050	78,058	35,686	15,995	216,790	12,172	228,963
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	13,052	273	11,534	280	1,510	7,776	9,286
計	100,102	78,331	24,152	15,715	218,301	19,948	238,250
セグメント利益(経常利益)	21,017	19,331	14,338	14,592	69,279	23	69,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69,279
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	18
のれんの償却額	154
未実現損益の調整額	322
その他の調整額	175
四半期連結損益計算書の経常利益	68,982

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	9	10	0
社債	56,220	56,183	37
その他			
計	56,230	56,193	36

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	79,046	148,398	69,351
債券	1,630,806	1,644,245	13,438
国債・地方債等	640,094	664,765	24,670
社債	141,708	144,771	3,062
その他	849,003	834,708	14,294
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	32,907	32,907	
その他	45,037	44,125	912
計	1,787,798	1,869,676	81,877

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について6百万円(うち、株券6百万円)の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	9	10	0
社債	86,761	86,836	75
その他			
計	86,771	86,846	75

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	83,644	161,216	77,572
債券	1,359,194	1,369,360	10,165
国債・地方債等	485,194	499,468	14,274
社債	146,027	148,689	2,662
その他	727,972	721,201	6,771
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	30,172	30,172	
その他	190,105	193,079	2,973
計	1,663,117	1,753,828	90,711

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第2四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,198,443	455,875	3,376,422	370,000
為替予約取引	1,896,320	56,372	1,675,688	52,311
先物・先渡取引	3,794,512	26,624	2,911,364	18,735
スワップ取引	82,096,964	2,131,829	82,158,316	1,925,183
その他	2,028,618	27,982	2,163,102	30,643
リスクリザーブ		5,717		

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,347,937	481,809	3,516,610	414,952
為替予約取引	1,524,422	48,412	1,666,976	54,105
先物・先渡取引	4,008,761	29,171	1,922,977	19,840
スワップ取引	91,197,787	2,079,609	92,215,076	1,830,933
その他	1,790,314	26,981	1,839,315	28,463
リスクリザーブ		4,953		

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.50円	30.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	55,014	51,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	55,014	51,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,692,720	1,668,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.31円	30.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	10,126	10,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

昨今の株式市場の動向を踏まえ、資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るため、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	5,200万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.12%)
株式の取得価額の総額	400億円(上限)
期間	平成29年11月2日から平成30年3月23日 (但し、平成30年1月25日から2月16日は買付を行わない)
取得方法	信託方式による市場買付

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	21,695百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉加奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。